

JBグループ CSRレポート2018



CONTENTS

トップメッセージ	・ ・ ・ ・ ・	P 3
基本理念	・ ・ ・ ・ ・	P 4
実施方針		
環境方針		
活動にあたって	・ ・ ・ ・ ・	P 5
3つの活動分野		
推進体制		
事業活動を通じた活動	・ ・ ・ ・ ・	P 6～9
中期経営計画「Transform2020」		
Ecoシステム・クラウドサービス		
セキュリティ		
人財育成		
ヘルスケア		
企業市民としての活動	・ ・ ・ ・ ・	P 10～13
被災地支援		
緑化活動		
地域・社会とともに		
マネジメント	・ ・ ・ ・ ・	P 14～15
コーポレート・ガバナンス		
内部統制		
リスク管理体制		
情報セキュリティの取り組み		
ISO14001認証取得		
株主・投資家の皆さまとともに	・ ・ ・ ・ ・	P 16
社員とともに	・ ・ ・ ・ ・	P 17
J Bグループについて	・ ・ ・ ・ ・	P 18
会社概要		
主なグループ会社		
主な事業内容		
業績		
編集方針／報告範囲	・ ・ ・ ・ ・	P 19

トップメッセージ

ＪＢグループは、
ベスト・サービスカンパニーとして
よき企業市民を目指し、社会および環境との調和を図ります

ＪＢグループは、経営のビジョンとして「社会、お客様、株主、社員と感動を共有し、信頼されるグローバルなベスト・サービスカンパニーを目指す」ことを掲げるとともに、「よき市民を目指し、社会及び環境との調和を図る」ことをＣＳＲの基本理念としています。

それらを支える行動規範として、自らベストを考え、自ら行動をおこす「自らマインド」をベースとし、「ＪＢグループ行動基準」を制定しております。

これらの基本方針の実行を通じて、グループ会社が連携し社員が一丸となって、お客様満足度の向上と企業価値の最大化、社会への貢献を目指しています。

ＣＳＲは、「事業活動を通じた活動」「企業市民としての活動」「マネジメント」の３つの分野で活動しており、2017年度は“みんなの笑顔のために～その気になってもう一歩～”をキーワードに掲げ、環境、ボランティア、広報に注力した活動を行ってまいりました。

今後もよき企業市民として、社会への貢献、環境保全活動を積極的に推進し、社員が一丸となって活動してまいります。

一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

ＪＢグループ
ＪＢＣＣホールディングス株式会社
代表取締役社長 山田 隆司



基本理念

J Bグループ Vision

社会、お客様、株主、社員と感動を共有し、信頼されるグローバルなベスト・サービスカンパニーを目指します。

CSR 基本理念

J Bグループはベスト・サービスカンパニーとして
よき企業市民を目指し、社会および環境との調和を図ります。

実施方針

- (1) 法令・規制を遵守し、お客様との約束を守り、高水準の倫理を保つ。
- (2) 常に最新のITに挑戦し、自らマインドによる開発、自社活用、お客様への提案・提供により、日本のIT活用の促進に貢献する。
- (3) グローバルな視野を持つよき企業市民として、社会への貢献、環境保全活動を積極的に行う。

環境方針

J Bグループは、お客様の情報システム・ネットワークに関するコンサルティングから、構築・運用・保守・アウトソーシングまでトータルなサポート&サービスを提供する企業として「ベスト・サービスカンパニー」を目指し、地球環境の保全と改善および汚染の予防に向けた取り組みを継続的に推進します。

J Bグループは、具体的な取り組みとして以下の活動を推進します。

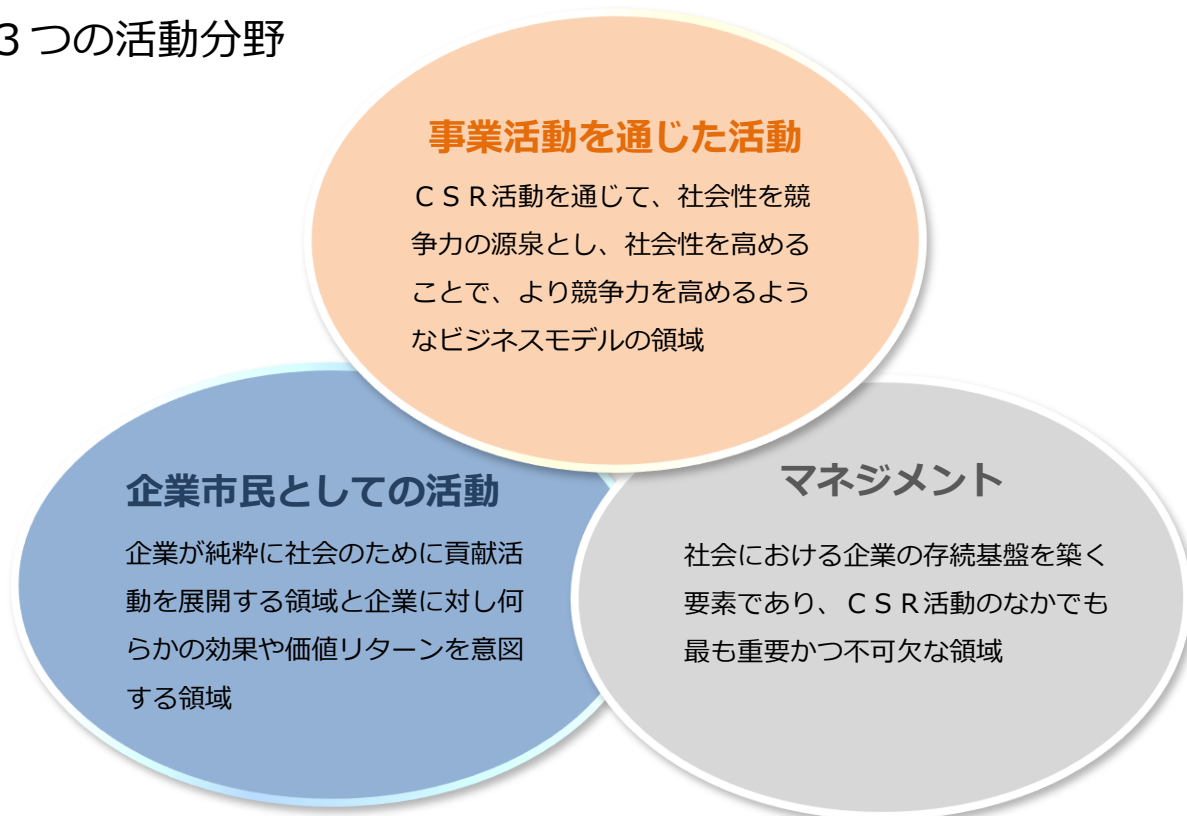
1. お客様に環境に配慮した商品・サービスを提供します。
2. 業務の効率向上を図る活動を推進します。
3. 省資源・省エネルギー・廃棄物削減による環境保全活動を推進します。
4. 「Fun to Share」の宣言と、「COOL CHOICE」への賛同・参加により、環境負荷軽減のための活動を推進します。
5. 富士山の森づくり、ホルチン砂漠（中国）緑化活動により地球環境の再生に積極的かつ継続的に取り組みます。
6. 環境関連法令並びに自治体、関係団体、お客様、その他の諸要求事項を順守し、環境マネジメントシステムを維持して継続的改善に努め、環境パフォーマンスを向上させます。
7. この環境方針は、組織構成員全員に周知徹底するとともに、社員がいつでも閲覧できるようにします。

さらに、外部に対しては、CSRレポート及びホームページ等に掲載することにより公開します。

活動にあたって

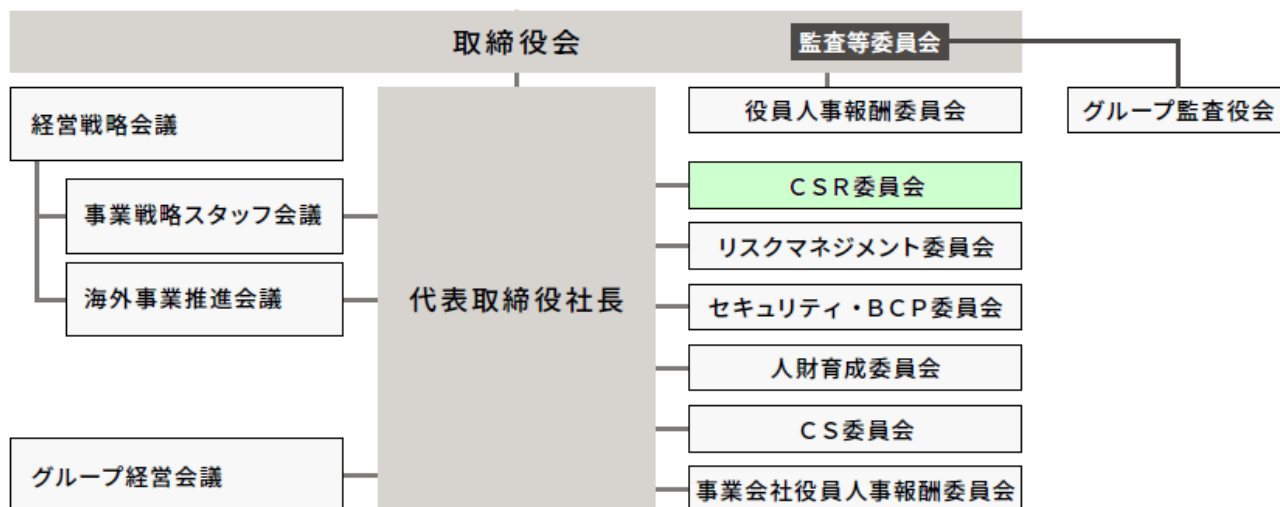
J Bグループでは、「事業活動を通じた活動」、「企業市民としての活動」、「マネジメント」の主に3つの分野で活動しています。CSR委員会では、グループ全体でCSRの推進計画を審議するとともに、その進捗を管理しています。

3つの活動分野



2017年度 推進体制

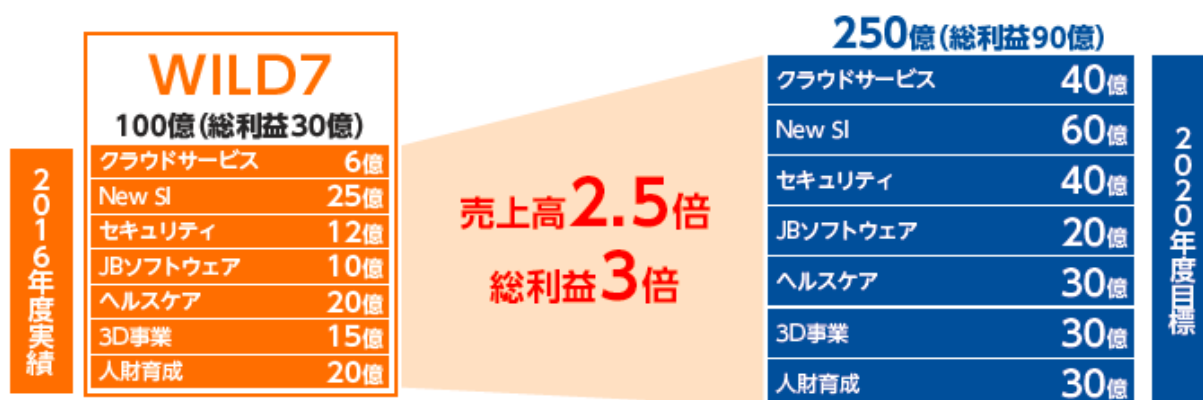
2018年3月31日現在



中期経営計画 Transform2020

当社は、2017年度新たに中期経営計画を策定しました。

IoTやAIなどの新たなIT活用が進む中、2017年度から2020年度までの中期経営計画「Transform2020」は、「Transform－ITのチカラで、未来を変えよう。」をテーマに、最新のテクノロジーで、様々なモノ・人・機械をつなぎ、ビジネスの可能性を広げるデジタルトランスフォーメーション(※)を推進するとともに、引き続き、収益の改善とグループ経営の最適化を図っています。成長事業には7つ（WILD7）をあげ、注力し、2020年度までに、売上は2016年度の2.5倍、総利益は3倍を目指しています。



7つの成長事業 WILD7

中期経営計画「Transform2020」の3つのポイント、7つの分野に注力して取り組んでいます。

Point 1

事業構造を変える

Point 2

注力分野を
明らかにする

Point 3

新たな取り組みを
推進する

中期経営計画での7つの注力分野 WILD7

WILD（野性的、力強い）
WILD Card（代用となる特別なカード）

- クラウド
- New SI
- セキュリティ
- ヘルスケア
- JBソフトウェア
(オリジナルソリューション)
- 3D
- 人財育成

(※)デジタルトランスフォーメーション

デジタル技術を出発点として、またはデジタル技術を駆使して、あらゆることをトランスフォーム（変化、転換）することを、一般的にデジタルトランスフォーメーションといっています。デジタル技術を前提に、既存のビジネスや組織のあり方、仕事の進め方、情報収集や学習のやり方あるいは生活のあり方を全面的に見直ししていくということです。(参考：IT Leaders CIO賢人倶楽部)

Ecoシステムクラウドサービス

J Bグループのソリューションと、業種・業務に特化したパートナー各社のソリューションをEcoシステムで連携し、最適なサービスをクラウドで提供していきます。グループの総合力を活かし、クラウドを中心に、事業やビジネス、働き方等、様々なデジタル化を進め、企業の成長を支援します。

Ecoシステム・クラウドサービス「俺のクラウド」のサービスを拡充し、累計 約20,000ユーザーに活用いただいています。（2018年3月現在）



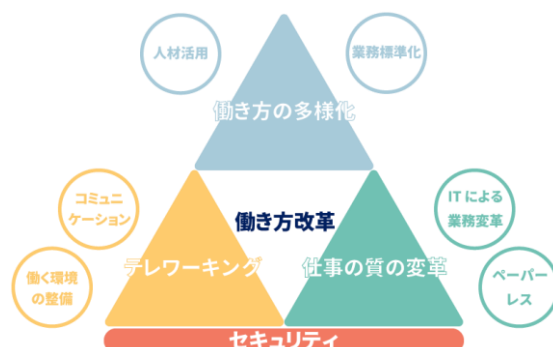
* Ecoシステム：企業がパートナーシップを組み、互いの技術を活かして連携。価値あるサービスを提供し、互いに発展していく仕組み。

* 俺のクラウド：J Bグループとパートナー企業がお互いの技術を活かしながら、クラウド基盤の構築からソリューション、運用まで、トータルで提供するEcoシステムクラウドサービス

●働き方改革ソリューション

J Bグループでは、全ての社員にどのような環境にあっても生き生きと自律的に働ける施策を積極的に行っています。人事施策はもちろん、テレビ会議システムやチャットの導入、クラウドなどITソリューションの活用を通じて、介護や子育てでオフィスに出勤することができない方でも成果を出し貢献していただける環境を整えています。

私たち自身が自ら利活用した様々なソリューションを自らの言葉でお客様の環境に合わせてご提案し、お客様の働き方改革やビジネスに貢献したいと考えています。



セキュリティ

●安心・安全なシステム運用を支援

24時間365日体制でお客様のIT環境を支援する運用センターSMACに、SOC（セキュリティ対策システムに特化した運用センター）機能を追加し、日々進化する外部からのサイバー攻撃や内部からのデータ流出等、様々なセキュリティリスクへの対応を強化しています。

グループのセキュリティ統合ブランド「OPTi Secure」では、SOCをベースに、安心・安全なシステムが利用できるサービスを拡充し、仮想化／ハイブリッドクラウド等、複雑化するお客様環境に最適なサービスを組み合わせて提供しています。

SOC機能を強化し、複雑な環境にも対応できる運用サービスを

東京・大阪2箇所のSMACに設置したSOCには、セキュリティ対策に対して専門の知識を持つスペシャリストを配置し、安全・安心なシステム運用を支援しています。



運用センターSMAC

ITサービスマネジメント 情報セキュリティマネジメント

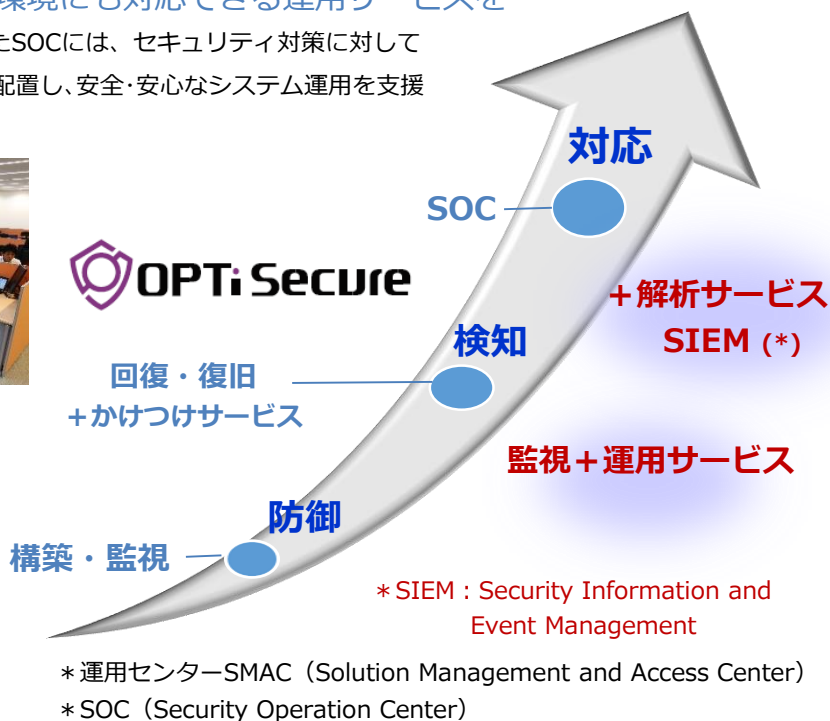


JQA-IT0030



JQA-IM0148

国際規格であるISOの認証も取得し、高品質なサービス提供と情報セキュリティレベルの維持・向上に取り組んでいます。



●自社太陽光発電所の運用

J Bサービスは、2017年1月より自社太陽光発電所の運用を行っています。環境分野への取り組みをIoTビジネスのショーケースとして位置づけ、運用監視センター(SMAC)と全国サービス拠点が連携し太陽光発電所のO & M(オペレーション&メンテナンス)事業を展開しています。

【J Bサービス発電所】

発電容量 : 1010.7 Kw/h (230世帯分の使用電力相当)

設備概要 : 6メーカーのモジュールと2メーカーのパワーコンディショナーを組合せ

データ検証・分析と提供サービス技術の習得を実現

監視システム : PV_SCOPE (J Bサービス)



PV_SCOPEによる監視は、2017年度末までの契約330サイト合計270Mwになりました。

人財育成

●内定者向け研修プログラム

2015年9月に国連の「持続可能な開発サミット」で採択された持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）は、今後の企業活動や教育分野においても重要視され、さまざまな社会課題に対処した取り組みが求められています。

i-Learningでは、SDGsカードゲームを通じて楽しみながらSDGsを体感し、一人一人の気付きと学びを深める内定者向け研修プログラムを実施しました。



2030年に向けて世界が合意した「持続可能な開発目標17項目」

ヘルスケア

●地域包括ケアシステムの実現に向けて

J Bグループでは、電子カルテ／医事会計を中心とする病院情報システムの提供から、セキュリティ・運用保守まで総合力を活かしたIT活用を提案しています。

2004年に設立したJ B C Cヘルスケア・コンソーシアム（J B H C）の会員企業と連携し、電子カルテ／医療会計を中心に、「地域包括ケアシステム」の実現に向けたソリューションの展開を進めています。地域連携・往診・在宅診療など必要なニーズをITを活用してつなぎ、医療サービスを安心して受けられる社会の実現を目指しています。

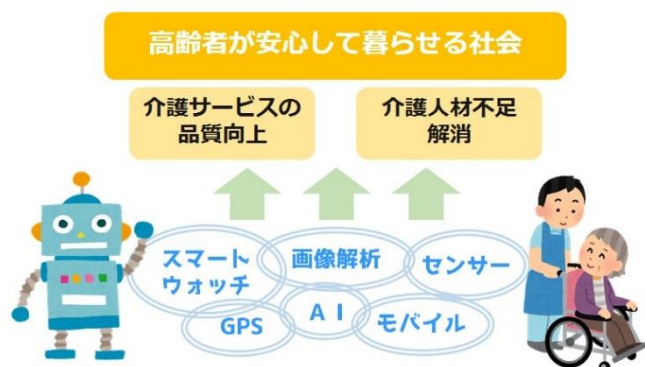


NPO・老人クラブ・ボランティアなど

JBHC J B C Cヘルスケアコンソーシアム（J B H C）J B C Cと医療・ヘルスケア分野に関連した優良企業が設立した企業連合。単独では解決できない病院業務全般の課題を総合的に対応しています。

●介護施設職員の負担軽減をIoTで支援

S O L N E Tでは、作業現場の問題解決を目指し、IoTを活用したさまざまなサービスを展開しています。介護現場においては、職員の負担軽減と介護の質の向上の実現に向けた提案を行い、介護ロボット特区・北九州市の“先進的介護の成功モデルづくり”に貢献します。



企業市民としての活動 地域・社会とともに

J Bグループでは、社員向けにボランティア休暇制度や活動支援制度を設けるとともに、企業市民としてさまざまな活動を行っています。

被災地支援

●鎮守の森のプロジェクト

『鎮守の森のプロジェクト(※)』の活動趣旨に賛同し、この団体が企画する植樹・育樹活動に参加しています。

2017年度も、J Bグループ社員からの参加を募り、現地でのボランティア活動を実施するとともに、寄付金による支援も行いました。



J Bグループメンバーによる現地活動

第1回 5/27 『岩沼市植樹祭』参加、植樹後の後片付け（宮城県岩沼市） 30名参加

第2回 9/30～10/1 1,000本の植樹活動（福島県南相馬市）50名参加（J B C Cユーザー会の会員様含む）



鎮守の森のプロジェクト

J Bグループでは、継続した被災地支援活動のひとつとして、その土地本来の広葉樹からなる森を育て、防災林として減災をめざす「鎮守の森のプロジェクト」に賛同しています。

公益財団法人鎮守の森のプロジェクト公式サイト <http://morinoproject.com/about>

●福島応援隊支援

「地産地消運動促進ふくしま協同組合協議会(地産地消ふくしまネット)」が展開する“県産のくだものなどをギフトに利用”できる「福島応援隊」の取り組みに協賛しています。

2017年度は、夏冬2回の購入支援で、延べ86名の社員が計138箱の旬の味を購入しました。

(2011年度より協賛し、これまでの累計では、計521名、832箱になります)



緑化活動

●富士山の森づくり活動

J Bグループでは、今年度、新たな取り組みとして、富士山麓に広がる人工林を、豊かな本来の自然の森に再生する活動をスタートし、現地での活動も実施しました。



J Bグループメンバーによる現地活動

第1回	5/20	植樹（補植）	26名参加
第2回	7/8	不要木の除伐	17名参加
第3回	7/29	植樹木の生育調査	24名参加

●ホルチン砂漠緑化活動

2017年8月に、2004年から活動しているホルチン砂漠（中国 内蒙古自治区）で、中国で働く社員が現地で緑化活動を実施しました。

植林した一帯を「J Bグループ希望の森」と名づけ、これまでに38ha(東京ドーム8.1個分)に拡大しています。



8/24～30 5名参加(現地スタッフとともに)

日本から1500kmの中国の内蒙古自治区に位置し、砂漠の面積はおよそ42,300km²といわれています。砂漠の砂は偏西風に乗り、「黄砂」として日本にまで運ばれてきます。

環境活動

●ISO14001の取り組み

環境への影響を継続的に改善するため、J B C Cホールディングス、国内全事業会社の全従業員でISO14001活動を積極的に推進しています。

●COOL CHOICE

環境庁が推奨する活動で、従来のFun to Share活動とあわせて、今できる環境負荷軽減に繋がることを自分で選択し取り組もうというCOOL CHOICE活動に、J Bグループの各社が賛同し登録しました。



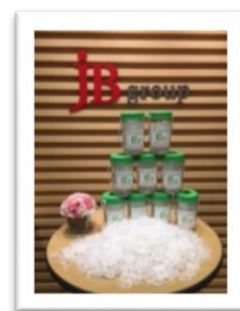
●アイシティecoプロジェクト

今年度より新たに、使い捨てコンタクトレンズの空ケースを回収し、リサイクル売却代金を全額(財)日本アイバンク協会に寄付する活動「アイシティecoプロジェクト」(HOYA(株)が実施)に取り組んでいます。視力を再び取り戻したいと願う方々のために役立てられています。

2017年度実績 回収量 **14,000**個 CO2削減 **89**kg

アイシティecoプロジェクト: <https://www.eyecity.jp/eco/>

杉の木の年間co2吸収量



ボランティア活動

●関東車椅子バスケットボール連盟オフィシャルサポーター

2014年度より、関東車椅子バスケットボール連盟を支援しており、2016年より正式にオフィシャルサポーターになりました。

一部の大会では、J Bグループ社員もボランティアスタッフとしてお手伝いしています。

2017年度実績 延べ176名が参加(4大会支援)



寄付活動

●募金活動

中国ホルチン砂漠緑化募金、ユニセフ外貨コイン募金他、多数の寄付活動にも取り組んでいます。

平成28年に熊本地震により甚大な被害を受けた熊本城の修復再建にむけた活動として、5月に開催したサッカー J 3 ギラヴァンツ北九州「(株)ソルネット50周年記念スペシャルマッチデー」にて J Bグループ社員から募集した募金と会社からの寄付金を熊本市長へ贈呈し、8月に感謝状と目録を授与されました。



熊本市長より感謝状と目録を授与(写真左)

●発展途上国の子どもたちに

J B C C新大阪事業所を中心に、不要となったおもちゃ・ぬいぐるみ・遊具などを集め、国際子供友好協会(※)に寄付をしました。この活動は2016年から始めて今回で2年目の寄付となります。

(※)国際子供友好協会 : <http://npo-icfa.org/>



●地域に根ざした身近な活動

各社・各事業所で清掃活動や献血活動、水撒き、お祭り参加等、その地域に根ざしたさまざまな活動に取り組んでいます。

また、不要なPC機器等を、障がい者の就労支援活動を行う自立支援施設への寄贈も行っています。

就労支援

●「NIPPON IT チャリティ駅伝」への協賛

J B C Cホールディングスは、「NIPPON IT チャリティ駅伝」の趣旨に賛同し、協賛をはじめました。

2010年に社会的に立場の弱い未就労者を救うために企画され、大会で得た収益は「うつ病」や「ひきこもり」の方々の就労を支援するNPO団体などに寄付されます。



2017年12月ランナーやボランティアとして参加（東京・お台場）

●障がい者インターンシップ

J Bグループでは、障がいがある人の就労を支援しようと、2017年度にはじめて障がい者インターンシップを実施しました。

障がい者インターンシップ 11月, 1月, 2月 計12名参加（C & C B S）

※その他、学生向けのインターンシップも実施しています（J B C C、S O L N E T）

次代を担う人財を支援

J B C Cホールディングスでは、“理系的発想力を問う文学賞”として、未来を刺激する圧倒的な想像力とアイデア、その先にある物語を競う、日経「星新一賞」のコンセプトに賛同し、2014年の賞設立から継続して協賛しています。また、ITに取り組む若者たちの育成を目的に設立されたNPO団体「ITジュニア育成交流協会」にも2017年4月から協賛しています。ITコンテストの支援を通じて、ITを活用したものづくりの楽しさを伝え、次代を担う若い力を育成・支援しています。

第5回 理系的発想からはじまる文学賞
日経 星新一賞
公式サイト <http://hoshiaward.nikkei.co.jp/>



BCN ITジュニア賞2018 表彰式

コーポレート・ガバナンス

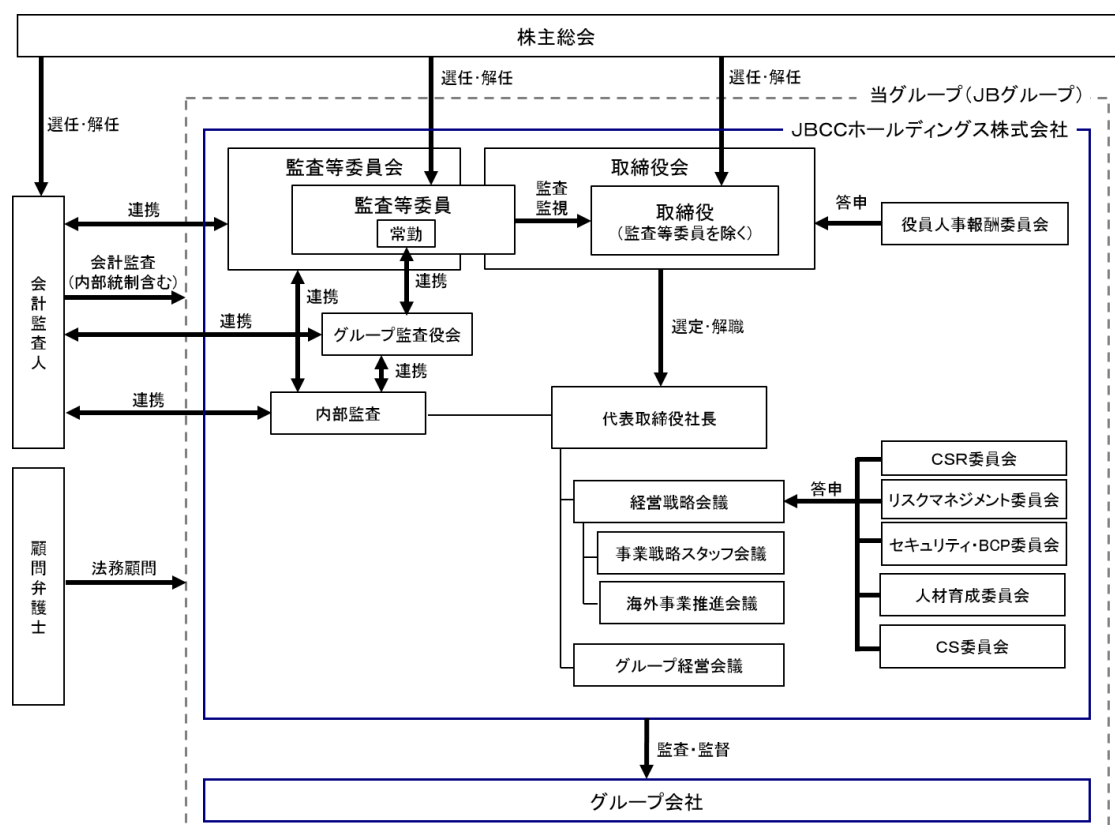
●コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

J Bグループの経営方針は、(1) 透明性の高いグループ経営、(2) 企業価値の増大、(3) 日本のIT活用促進に貢献、の3つであり、ステークホルダー（お客様、株主、取引先、社員、社会）に対し、常に最高の価値を提供し、企業価値を継続的に向上できるよう努めています。

●コーポレート・ガバナンス体制

2016年6月16日開催の第52期定時株主総会における定款変更決議により、監査役会設置会社から監査等委員設置会社に移行いたしました。移行により、取締役会においては執行機能と監督機能を明確化しコーポレートガバナンスの実効性を高めるとともに、意思決定のさらなる迅速化を図ってまいります。監査等委員会においては、常勤の監査等委員を設置し、グループ監査役会と連携等により監査の実効性の向上に努めてまいります。

2017年度 体制図 2018年3月31日現在



内部統制

コンプライアンス経営を徹底し、役員および社員の意識づけを図るために「J Bグループ行動基準」を制定し、この実践を通じて高い倫理観を共有し、今後とも広く社会から信頼される企業体となるよう努めています。

リスク管理体制

事業の継続・発展を実現するための投資・戦略的提携などに関する事項については、コーポレートスタッフ（当社においてＪＢグループ全体にわたるスタッフ業務を司る部門）の各責任者が、所管部門に関する必要なリスク評価を行ったうえで提示する資料に基づき、取締役会もしくは経営戦略会議において最終的に評価・決裁します。日常業務における債権管理等については、「債権保全管理規程」および各種の取引先選定に係る基準など、業務遂行上のリスクを管理する規程に従い処理されます。有事の対応については、職務分掌に基づく役割分担に応じコーポレートスタッフの各責任者が連携してこれにあたり、代表取締役社長がこれを統括します。経営戦略会議およびリスクマネジメント委員会、セキュリティ・ＢＣＰ委員会は、平時において有事対応体制の整備を行います。

・コーポレート・ガバナンス報告書(2017年11月2日更新)は、下記ＵＲＬよりご確認ください。

https://www.jbcchd.co.jp/ir/files/jbcchd_cg_20171102.pdf

情報セキュリティの取り組み

ＪＢグループのすべての役員および従業員は、情報セキュリティに対する意識を持ち、その重要性を認識するため、計画的に適切な管理体制のもと、Webを用いたeラーニング教育などを定期的に実施しています。

またＪＢグループ事業会社６社(※)は、Ｐマークの取得会社として、セキュリティ体制の充実を図っています。

(※)ＪＢＣＣ、ＪＢＳ、ＪＢＡＴ、ＧＢＳ、i-Learning、iGUAZUの６社



●安否確認システム

ＪＢグループでは、万一の災害に備え、安否確認の対象となる災害が発生した場合を想定し、すべての役員および従業員が、年２回安否確認テストを実施しています。

2017年度は以下日程にて、訓練を行いました。

- ・大地震を想定した訓練配信：2017年7月21日(金)～24日(月)
- ・大地震を想定した訓練配信：2018年2月20日(火)～21日(水)

●コンプライアンス教育の実施

ＪＢグループでは、年１回すべての役員および従業員が、コンプライアンス・情報セキュリティの教育受講後に徹底のための確認テストを実施しています。

2017年度は７～９月に確認テストを行いました。

- ・行動基準、内部統制、ソーシャルメディアガイドライン確認テスト
- ・セキュリティ教育確認テスト

ISO14001認証取得

環境への影響を継続的に改善するため、ＪＢＣＣホールディングス、国内全事業会社の全従業員でISO14001活動を積極的に推進しています。

2018年2月の外部審査においては、システム＆パフォーマンスが継続的に維持・改善されていることが認められ、ＪＢグループの環境マネジメントシステムが有効に機能していると評価されました。

株主・投資家の皆さまとともに

株主・投資家の皆さまから信頼される企業であるために、タイムリーで的確な情報開示と利益還元に努めています。

タイムリーで的確な情報開示

●情報開示の基本方針

当社は証券取引法および東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」（以下、「適時開示規則」という）に則り、情報開示を行っています。

また、当社では上記法令・規則に該当しない情報についても、投資家の皆さまのご判断に役立つ情報については、可能な限り公平かつタイムリーな開示に努めています。

●情報開示の方法

証券取引法に則り、「有価証券報告書」、「半期報告書」、「臨時報告書」等を関東財務局長宛てに提出するとともに、当社の上場している東京証券取引所にも提出し、投資家の皆さまによる閲覧に供します。また、適時開示規則に該当する情報の開示は、同規則にしたがい、東京証券取引所に事前説明を行った後、同取引所所管のTD net（適時開示情報伝達システム）を通じて報道機関他に公開しています。

情報発信

IR関連の最新情報をお届けするメールサービス「IRメール配信」をはじめ、定時株主総会や決算説明会などの模様は、Webサイトでの動画配信を行い、タイムリーで的確な情報開示を心がけています。日々のトピックスは、FacebookやTwitterで情報をお届けしています。また、「株主様アンケート」を年に一度実施し、皆さまからの貴重なご意見をIR活動に活かして取り組んでいます。

【公式アカウント】

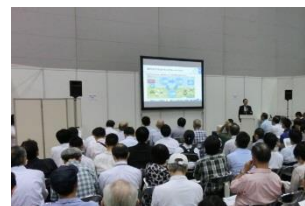
- Facebook
<https://www.facebook.com/jbcchd>
- Twitter
<https://twitter.com/jbcchd>



個人投資家さま向けIRイベント出展

個人投資家の皆さまと直接情報交流をする場とし、2013年より、毎年外部が主催するIRイベントに出展しています。

2017年度は、8月と3月に出展し、企業ブースを出展するほか会社説明会も実施しました。今後も様々な機会を通して、より多くの方に当社への理解を深めていただく活動を行っていきます。



【日経IR・投資フェア2017】

主催：日本経済新聞社
2017.8.25～26 来場者数：17,346名

【東証IRフェスタ2018】

主催：日本取引所グループ/東京証券取引所
2018.3.16～17 来場者数：20,250名

株主の皆さまへの利益還元

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけています。

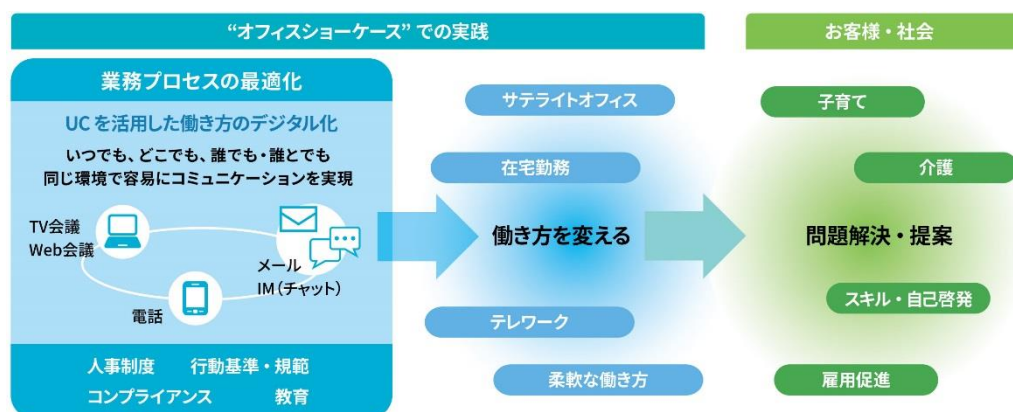
剰余金の配当については、経営体質の強化と将来の事業展開を考慮しつつ、株主の皆さまへの安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としています。

社員とともに

J Bグループでは、社員が働きやすい環境づくりに積極的に取り組み、具体的な提案活動へとつなげています。

働きやすい環境をめざして

お客様の経営、IT活用の課題を解決するため、各種ソリューションを“ショーケース”としてJ Bグループで導入・展開し、具体的な提案活動へとつなげています。ITを活用したワークスタイルの変革を進めるとともに、ユニファイドコミュニケーション(*)を導入。そのノウハウを活かし、働き方やビジネスを変革する新しいITの活用を提案しています。



* ユニファイドコミュニケーション (UC)
様々な通信や伝達手段を連携・統合して提供するシステムやサービスの総称

人事データ 2018年3月31日現在

J Bグループでは、社員が元気ハツラツと働く風土づくりに取り組み、多彩な人材の育成・活用に加えて、働きやすい環境の整備を推進しています。また、短時間勤務や育児フレックス制度を設け、復職しやすい環境作りを実施しています。

●従業員

	15年度	16年度	17年度
男性(人)	1,749	1,691	1,645
女性(人)	457	427	412
合計	2,206	2,118	2,057

(※1)

●役職登用状況

	男性(人)	女性(人)	女性比率(%)	外国人(人)
管理職	221	25	10.2	2
うち部長職以上	204	25	10.9	2
役員	53	4	7.0	1
うち執行役員	27	2	6.9	0

●障がい者雇用状況

	15年度	16年度	17年度
雇用人数(人)	29	25	24
雇用率(%)	1.64	1.51	1.74

●ワーク・ライフ・バランス

	15年度	16年度	17年度
産休取得者数(人)	12	18	15
育休取得者数(人)	13	24	11
うち男性(人)	0	0	1
育児休業復帰率(%)	100	100	100
有給休暇取得率(%)	62.9	64.2	70.5

(※2)

J Bグループでは、育児・介護による休職者の職場復帰プログラムを導入しています。eラーニングでのスキルアップなど、長期に職場を離れている社員のサポートに取り組んでいます。



(※1)事業再編による影響のため、従業員数は減少しています。

(※2)2016年度に付与した年次有給休暇日数(繰越日数を除く)数字をもとに算出しています。

J Bグループについて

会社概要

社 名 J B C Cホールディングス株式会社
創 立 1964年4月1日
所在地 〒144-8721 東京都大田区蒲田5-37-1
ニッセイアロマスクエア15F
資本金 4,713百万円
社員数 2,057名（2018年3月31日現在）
事業内容 純粋持株会社
U R L <https://www.jbcchd.co.jp/>

グループ会社

J B C C	J B C C株式会社
C I S	株式会社シーアイエス
S O L N E T	株式会社ソルネット
G B S	ゼネラル・ビジネス・サービス株式会社
i - L e a r n i n g	株式会社アイ・ラーニング
J B S	J B サービス株式会社
J B C N	佳報（上海）信息技术有限公司
J B T H	JBCC (Thailand) Co., Ltd.
J B S G	JBSG PTE. LTD.
J B P S	J B パートナーソリューション株式会社
i G U A Z U	株式会社イグアス（※1）
J B A T	J B アドバンスト・テクノロジー株式会社
C & C B S	C & C ビジネスサービス株式会社

（※1）2017年7月1日をもって、連結子会社である株式会社イグアスの全株式を株式会社IGホールディングスに譲渡いたしました。

主な事業内容

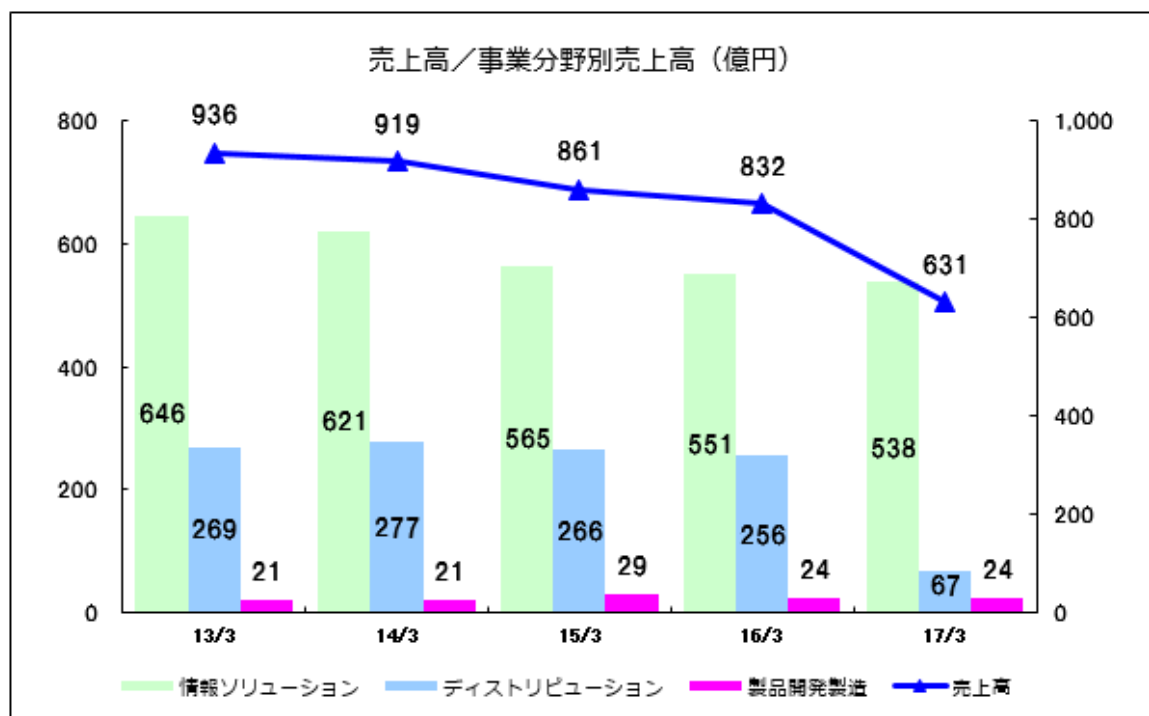
情報ソリューション

I T 活用に関するトータルサービス（コンサルティング、アプリケーション開発、システムインテグレーション、運用、保守、監視、アウトソーシング等）の提供を行っています。

製品開発製造

J B グループ独自のソフトウェアソリューション、プリンティングシステム、セキュリティ関連ソリューション等の開発・提供の他、お客様に合ったオプティマイズハードウェアの提供を行っています。

業績 売上高/事業分野別売上高(連結)



編集方針

J Bグループは、ベスト・サービスカンパニーとしてよき企業市民を目指し、社会および環境との調和を図り、日々活動しています。当グループのC S Rに対する基本的な考え方や取り組みなどを、ステークホルダーの皆さまにわかりやすく、情報を開示するために、C S Rレポートを発行しています。

●当レポートの内容は、ホームページに掲載しています。
<https://www.jbcchd.co.jp/csr/report/>

報告範囲

対象期間：2017年度（2017年4月1日～2018年3月31日）
対象範囲：J B C Cホールディングスおよびグループ会社（13社）
発行時期：2018年5月
発行：C S R委員会
お問い合わせ：J B C Cホールディングス株式会社
TEL03-5714-5171 E-mail：ir@jbcc.co.jp



JBCCホールディングス株式会社

東京都大田区蒲田5-37-1 ニッセイアロマスクエア
TEL:03-5714-5171 <https://www.jbcchd.co.jp/>

J B C C (J B C C 株式会社)	URL: http://www.jbcc.co.jp/	TEL:03-5714-5111 (代)
C I S (株式会社シーアイエス)	URL: http://www.cisjp.com/	TEL:052-261-2182 (代)
G B S (ゼネラル・ビジネス・サービス株式会社)	URL: https://www.gbs.co.jp/	TEL:03-5216-5500 (代)
i - L e a r n i n g (株式会社アイ・ラーニング)	URL: http://www.i-learning.jp/	TEL:03-5623-7371 (代)
J B S (J B サービス株式会社)	URL: https://www.jbsvc.co.jp/	TEL:03-6380-4700 (代)
S O L N E T (株式会社ソルネット)	URL: http://www.solnet-dot.com/	TEL:093-671-7827 (代)
J B C N 上海 (佳報 (上海) 信息技术有限公司)	URL: http://www.jbcchd.co.jp/jbcn/	TEL:03-5714-5171 (代)
J B T H (JBCC (Thailand) Co., Ltd.)	URL: http://www.jbcchd.co.jp/jbth/	TEL:03-5714-5171 (代)
J B S G (JBSG PTE. LTD.)	URL: http://www.jbcchd.co.jp/jbsg/	TEL:03-5714-5171 (代)
J B P S (J B パートナーソリューション株式会社)	URL: http://www.jbps.co.jp/	TEL:03-5714-5180 (代)
J B A T (J B アドバンスド・テクノロジー株式会社)	URL: http://www.jbat.co.jp/	TEL:044-280-8600 (代)
C & C B S (C & C ビジネスサービス株式会社)	URL: http://www.ccbs.co.jp/	TEL:044-280-8511 (代)